

事業者排出量削減計画書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成26年9月12日																					
(宛先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市北区梅田2丁目5-25 ハービスOSAKA オフィスタワー22階	氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) グンゼ株式会社 代表取締役社長 児玉 和																				
主たる業種	ニット製下着製造業 細分類番号 1 1 7 2																				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号																				
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで																				
基本方針	・製造設備等のLNG及び電力の使用効率の向上などによりCO2排出量を4%減少させる。																				
計画を推進するための体制	EMSの推進体制における環境委員会などにより、目標対実績及び計画進捗管理を実施する。																				
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>温室効果ガスの排出の量</th> <th>基準年度 (23~25)年度</th> <th>第1年度 (26)年度</th> <th>第2年度 (27)年度</th> <th>第3年度 (28)年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業活動に伴う排出の量</td> <td>10,242.3 / トン</td> <td>10,108.3 / トン</td> <td>9,980.4 / トン</td> <td>9,919.9 / トン</td> <td>-2.3 パーセント</td> </tr> <tr> <td>評価の対象となる排出の量</td> <td>11,123.7 / トン</td> <td>5,108.3 / トン</td> <td>4,980.4 / トン</td> <td>3,337.5 / トン</td> <td>-59.8 パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	事業活動に伴う排出の量	10,242.3 / トン	10,108.3 / トン	9,980.4 / トン	9,919.9 / トン	-2.3 パーセント	評価の対象となる排出の量	11,123.7 / トン	5,108.3 / トン	4,980.4 / トン	3,337.5 / トン	-59.8 パーセント		
	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率															
	事業活動に伴う排出の量	10,242.3 / トン	10,108.3 / トン	9,980.4 / トン	9,919.9 / トン	-2.3 パーセント															
評価の対象となる排出の量	11,123.7 / トン	5,108.3 / トン	4,980.4 / トン	3,337.5 / トン	-59.8 パーセント																
目標の根拠	・熱交換器の増設、非戸水の利用等で排出量の削減をする。																				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の用に供する建築物の用途</th> <th>原単位の指標</th> <th>基準年度 (25)年度</th> <th>第1年度 (26)年度</th> <th>第2年度 (27)年度</th> <th>第3年度 (28)年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場</td> <td>事業活動に伴う排出の量 (生産量kg)</td> <td>5.79</td> <td>5.69</td> <td>5.57</td> <td>5.46</td> <td>-3.45 パーセント</td> </tr> <tr> <td>事業活動に伴う排出の量 ()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量kg)	5.79	5.69	5.57	5.46	-3.45 パーセント	事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率														
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量kg)	5.79	5.69	5.57	5.46	-3.45 パーセント														
事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント															
原単位の指標及び目標の根拠	年1%以上を目標																				
重点的に実施する取組の実施計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度 (25)年度</th> <th>第1年度 (26)年度</th> <th>第2年度 (27)年度</th> <th>第3年度 (28)年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65.0 / パーセント</td> <td>77.0 / パーセント</td> <td>77.0 / パーセント</td> <td>77.0 / パーセント</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	65.0 / パーセント	77.0 / パーセント	77.0 / パーセント	77.0 / パーセント											
	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考																
65.0 / パーセント	77.0 / パーセント	77.0 / パーセント	77.0 / パーセント																		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度 淡色廃水の熱交換器1台増設 (27)年度 非戸水利用によるヒートポンプ式空調負荷低減 (28)年度 照明のLED化推進																				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	実施なし																			
	上記の措置を採用する理由																				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考																
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン																	
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン																	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン																	
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン																	
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン																	
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン																		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・森林の保全及び整備とボランティア活動に参加 ・京都モデルフォレスト運動に参加																				
特記事項	・太陽光発電事業の開始(栃木県、福島県、兵庫県)・・・固定価格買取制度の利用 ・第一期計画期間の超過削減量をH26~H28年度の排出量から差し引いて記載。 超過削減量16582.4t-co2をH26年度5000t-co2、H27年度5000t-co2、H28年度6582.4t-co2を差し引いている。																				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。